

第43期 株主通信 2022年4月1日 > 2023年3月31日

INVESTORS' GUIDE 43RD PERIOD





Attract the future with the power of IT.

ITの力で未来を引き寄せる

Q1

コロナ後に向けた動きが加速しています。この1年はいかがでしたか。

確かな手応えを感じる1年となりました。売上高・利益ともに過去最高の増収・増益を達成しています。親会社株主に帰属する当期純利益については、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、3億6千万円の特別損失を計上（ほぼ計画通り）しましたが、賃上げ促進税制の適用を受けたことにより、当初予想を上回る結果となりました。また、2022年1月7日付けで連結子会社となったゼネラルソフトウェア株式会社を2023年4月1日付にて吸収合併しました。

早期一体化を進めることで、両者のシナジーを活かし、東京圏・関西圏への事業拡大を図ります。

Q2

社会の停滞を打開するためデジタル化とともに、DXへの期待が急速に高まっています。

この1年を振り返ると自動車関連、電気機器製造業、金融業などのIT投資需要が堅調に推移しました。DX（デジタルトランスフォーメーション）を絡めた開発案件や企業のレガシーシステム刷新等、IT分野への投資が拡大しています。

当社の事業は、SIサービスとプロダクト&サービスの2本柱です。主力のSIサービスは、「コンサルティング」「設計・開発」「テスト・導入」「運用保守・改善」に至るまで顧客密着型のサービスです。これにより継続的なリピートオーダーにつながり、安定した収益を確保しています。プロダクト&サービスは、自社プロダクトをはじめ、他社とのアライアンスにおけるソリューション等、お客様のニーズに合致したトータルソリューションを提案しています。

この1年ではRPAやAI活用、電子帳簿保存法への対応、RFID（無線対応）などのご相談が寄せられています。「DX推進委員会」で対応力を強化するとともに、毎年DX関連の資格取得者を100名以上増やしております。

Q3

「Next事業への挑戦^{（ボストン事業へのチャレンジから名称変更）}」の最新の動きや新規事業に向けた取組についても教えてください。

2022年2月にグランドオープンした創作品モール「あるる」も1周年を迎え、モール数も約1,000店舗、商品は41万品まで増えました。通販サイトの立上げに欠かせない「イージーマイショップ」の契約数は約1万件となり、流通総額は86億円に及んでいます。

他社とのアライアンスでは、DXソリューションのRPA[UiPath^{*1}]、AI-OCR[DX Suite^{*2}]や業務パッケージの[FLEXSCHE^{*3}]関連の売上が約2億円に伸びています。

当社は、新たな商品・サービスの創出を目的とした「SRコンテスト」を年に1度開催しています。AI、VR、スマートグラス、RFIDなど先端技術を用いた様々なアイデアを基に、新たな事業化に向けた機運も年々高まっています。

Q4

好調を維持するためにも人材の確保が欠かせません。この課題とどのように向きあっていますか。

IT業界では人材が成長のカギを握ります。経済産業省によれば2025年で約43万人、2030年で約79万人ものIT人材が不足します。人材確保は当社にとっても大きな課題です。

この春は128名の新卒者を採用しました。理系文系の枠を取り払うことで、男女問わず人材の裾野を広げています。

この数年、当社は働き方改革を進めるとともに、「健康経営優良法

人」の認定を受けるなど、社員が長く活躍できる場を整えています。また、従業員の給与改定にも取り組み、本年は約4%の昇給を行いました。今後は研修・育成にも力を注ぎ、キャリアの可視化、適正評価、人材育成、の三位一体での強化を図ります。

Q5

「Next Vision 50th」の手応えと今後の抱負をお聞かせください。

2029年の第50期に向けた取り組みとして、1stステージで売上げ300億円、従業員数2,000人規模を目指しています。前期末の売上高は200億円を超え、連結従業員数もこの4月で約1,500名となり、目標に手の届く範囲で順調に進んでいます。中期経営計画にも盛り込みました。

システムリサーチの基本ポリシーは、「継続的な利益確保」「企業価値の向上」「雇用機会の安定」にあります。業績が好調なこともあり、当期の1株当たり配当は60円から70円に増配しました。

現在、当社は東証プライム市場銘柄ですが、海外の機関投資家との対話も増えてきました。業績を伸ばすことはもちろん、知名度も向上させ、株式流通のさらなる高まりを期待しています。

引き続き、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

*1[UiPath]は、UiPath株式会社のRPA製品です。
*2[DX Suite]は、AI inside 株式会社のAI-OCRサービスです。
*3[FLEXSCHE]および[Fレクシェ]は、株式会社フレクシェの登録商標です。



ごあいさつ

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

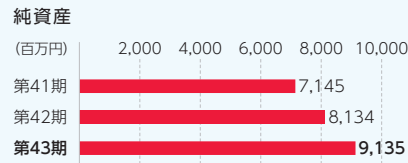
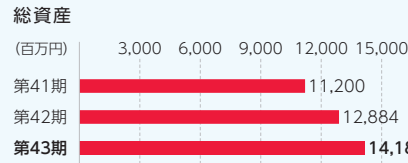
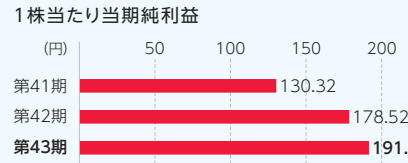
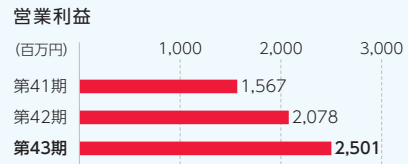
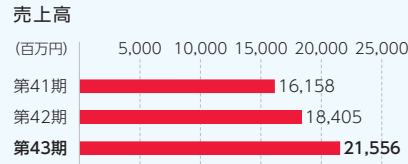
長期化したコロナ禍の中であっても、デジタル化社会の進展に対する強い期待が追い風となり、順調に業績を伸ばすことができました。

ここに第43期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の取り組みをご報告させていただきます。

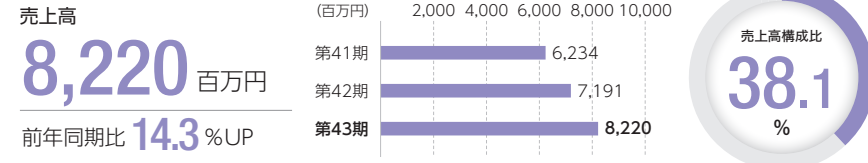
2023年6月

代表取締役社長 平山 宏

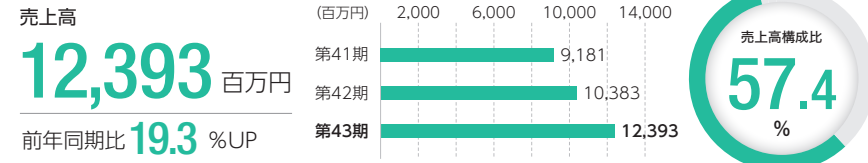
FINANCIAL HIGHLIGHTS



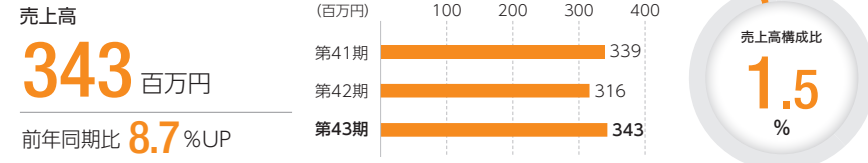
SIサービス業務



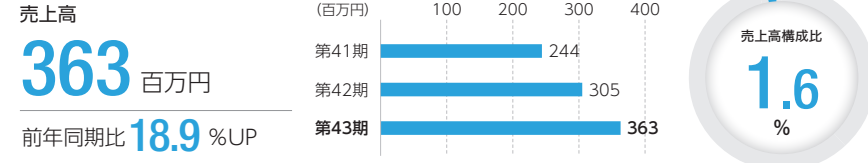
ソフトウェア開発業務



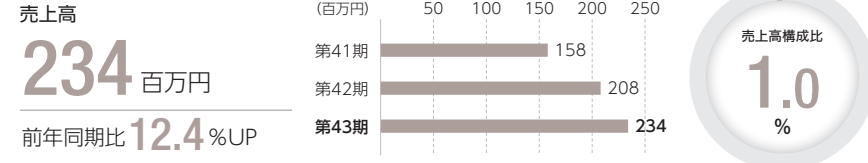
ソフトウェアプロダクト業務



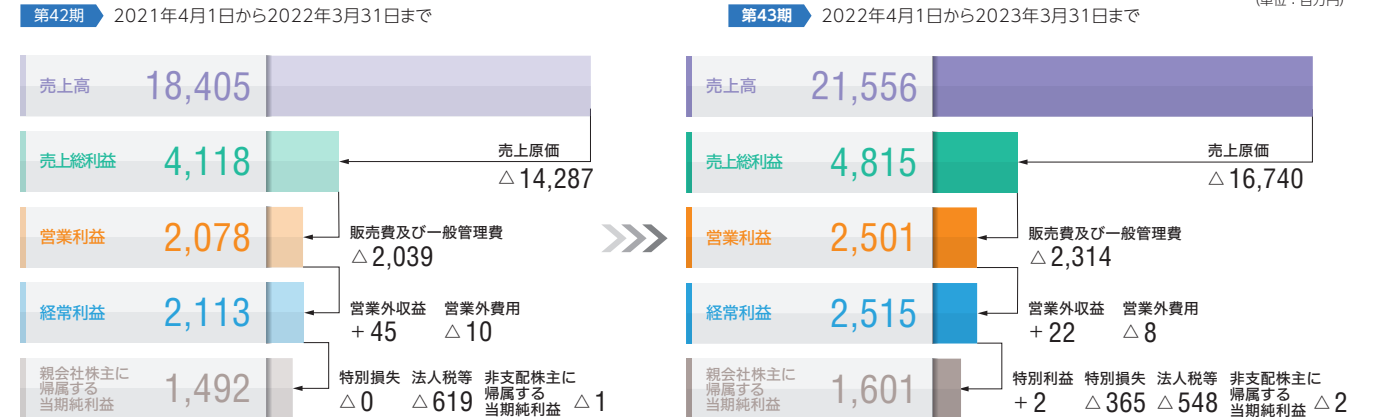
商品販売



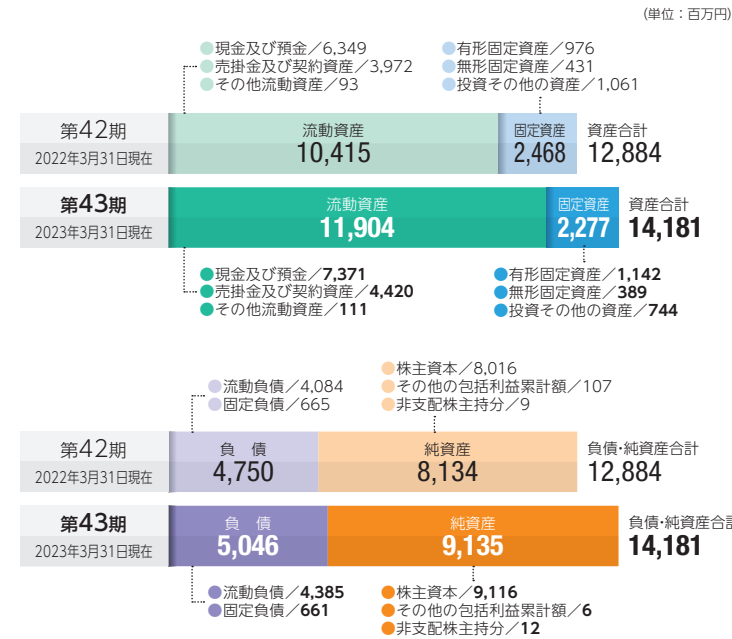
その他(WEBサイト運営等)



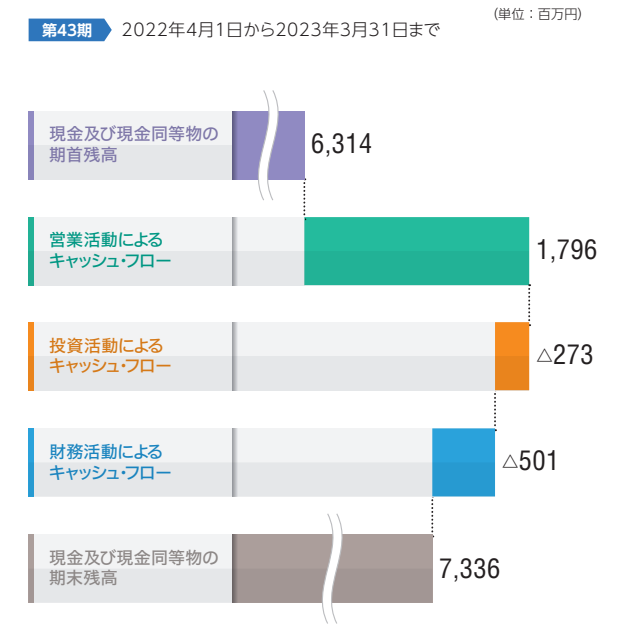
連結損益計算書の概要



連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要





企業紹介動画 公開のお知らせ

この度、企業紹介動画を制作し、ホームページ「MOVIEギャラリー」に公開しました。会社や社員のことを知っていただける内容となっています。また、併せてシステムリサーチ公式YouTubeチャンネルも開設しています。

ぜひ、ご視聴いただきますようお願いいたします。

企業紹介

Corporate Movie



我々の使命はソリューションを通じてお客様のビジネスに貢献することです。
"ITのプロフェッショナルとしてお客様に頼られる存在となる"その思いを胸に、日々あらたなテクノロジーに挑戦し続けます。

Recruiting Movie



ITの仕事の裏には、お客様の声に耳を傾け、その先の人の幸せを願い、誠実に、ひたむきに、仕事に向き合う人たちの見えない努力があります。
そんな"見えない努力"、システムリサーチ社員の「人間力」にスポットをあてたムービーです。

ホームページ
「MOVIEギャラリー」はこちら

<https://www.sr-net.co.jp/company/moviegallery/>



公式YouTubeチャンネルはこちら
YouTubeアドレス

https://www.youtube.com/@SYSTEM_RESEARCH



サステナブルな社会の実現に向けて

「システムリサーチ人権方針」を制定

企業として果たすべき重要な社会的責任であるとの認識のもと、本方針に基づいた行動、取り組みを実践し、グループやサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指すべく、2023年2月10日に制定いたしました。

システムリサーチ人権方針

基本的な考え方

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に認められた基本的な人権を尊重します。また、国連グローバル・コンパクトの定める4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則に賛同し、人権を尊重した事業活動を推進します。

適用範囲

システムリサーチ人権方針（本方針）は、当社グループのすべての役職員（役員・従業員・準従業員・パート・アルバイト、ならびに当社グループの業務に従事する派遣社員）に適用します。
また、パートナー企業をはじめとする取引先の皆様には、本方針へのご理解・ご賛同とその実践を求め、共に人権尊重を含む社会的責任を果たしていくことを期待します。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは人権デュー・ディリジェンスを実施し、事業とサプライチェーン全体で起こりうる人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るように継続的に努めます。

救済

当社グループの事業活動が、直接的または間接的に、人権に対する負の影響を引き起こした、もしくはこれを助長したことが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正や救済に取り組みます。

教育・啓発

当社グループでは、本方針を役職員が理解し、当社グループの全事業活動の中で実践されるよう、すべての役職員に対し、適切な教育・研修やセミナーなどを実施します。

情報開示

当社グループは、本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等を通じ、適切な情報開示を行います。



特集 **どうする! 帳簿の電子保存**

義務化される帳簿の電子保存!! あなたの準備は万全ですか?



東京ソリューション部
ゼネラルマネージャー

山本 和子



**もうすぐ紙での保存はNGに
帳簿の電子保存で変わる経理業務**

改正電子帳簿保存法が2024年1月からスタートします。法人・個人の別なく税の申告が必要な事業者は、「帳簿」や「領収書・請求書・決算書」なども、紙ではなく電子データでの保存が義務づけられます。

突然のこのように思う方もいらっしゃるかもしれませんが、電子帳簿保存法そのものは1998年に施行されました。ただ、当時はパソコンなどの普及も十分ではなく定着には至りませんでした。

コロナ禍もあってこの数年は多くの企業でテレワークが広がり、今回改めて法改正の話が一気に加速しました。



**帳簿類の電子保存!!
まずは“運用ルールづくり”から**

制度を普及・定着させるには、「電子帳簿保存法」の理解がカギとなります。当社では、2022年7月にお客様約3,000社にアンケートを行いました。

結果は驚くべきものでした。「準備を始めている」という回答はわずか14%。「システムリサーチの案内を待っていた」が68%にも上りました。

現在、法人のお客様の多くは、インボイス制度(消費税の仕入税額控除方式の見直し)への対応で追われています。こちらは10月が期限ですから、そちらの対応が完了次第、電子帳簿保存法に対処しようと考えておられるのかもしれません。

さて、当社のサポートについてご紹介いたします。当社の電子帳簿保存法対応は、主力事業であるSIサービスのチームとパッケージソフトの開発チームである私ども東京ソリューション部の2本立てとなっています。

東京ソリューション部は、パッケージソフトの開発を終え、今後、中小企業ユーザーへの普及に全力を傾けます。すでに東北、首都圏、西日本にそれぞれ1社のパイロットユーザーを決め、インストラクターを配置して導入準備を進めています。

これまでの経験で申し上げれば、電子帳簿保存法に沿った“運用ルールづくり”が一番のカギとなります。中小企業ではITの専門担当者はまじりません。経理業務をこなしながら、法制度を理解し、ルールづくりも行わなければならないのです。私どもではそうしたご相談にも応じることが可能です。



**だれでも簡単に使えるパッケージソフトで
帳簿の電子保存をバックアップ**

私どもが開発したパッケージソフトについてもご紹介いたします。電子帳簿保存法に対応するソフトは大きく2つに分かれます。1つは会計処理と販売管理に関わるソフト。BIG販売管理Neoは卸売りなどBtoBの業態向けで、注文書や請求書などの電子データ(PDF)を、伝票に紐づけて管理するもの。BIG財務会計Neoは仕訳から決算処理までをサポートします。

もう1つは電子帳簿や電子データの保存先となるWArm+(ウォームプラス)。こちらは注文書や請求書などにタイムスタンプを付けて、クラウド上のストレージ(補助記憶装置)に保存するもので、タイムスタンプにはデータの改ざんを防ぐ機能が付いています。

また、API連携(アプリケーション間やシステム間でデータや機能を連携し、利用できる機能を拡張すること)ができるため、会計処理や販売管理で使われる他社サービスとの連携も可能です。WArm+はお客様管理や簡易カルテなどもできる自由設計で、すでに2,000社以上で導入されています。

パイロットユーザーでの導入実験は順調です。WArm+を使った操作では、普段から使用している伝票入力画面で客先からの電子取引データ(注文書・領収書などのPDFファイル)をマウスでドラッグ&ドロップすると、取引先名、取引日、金額などの情報が自動で保存され、安堵の空気が漂います。

電子帳簿保存法への対応は、中小企業や個人事業者にはかつて経験したことのない面倒な出来事かもしれません。システムリサーチにお声がけいただければ、意外に簡単に解決できます。これから対応される皆様はぜひとも私どもにお声がけいただきたいと思います。

お問い合わせ先

株式会社システムリサーチ 東京ソリューション部

TEL.03-6864-8081

電子帳簿保存サービスイメージ

会計・販売管理ソフト

BIG 財務会計 NEO

BIG 販売管理 NEO

他社サービス

- ・請求書
- ・領収書
- ・注文書
- などの電子データ



API連携



タイムスタンプを付与してクラウドに保存

会社概要		(2023年3月31日現在)
会社名	株式会社システムリサーチ	
英訳名	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.	
本社所在地	名古屋市市中村区岩塚本通二丁目12番	
会社設立	1981年(昭和56年)3月	
資本金	5億5,015万円	
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)	
従業員数	連結1,370名 単体1,260名	
主な事業内容	① SIサービス業務 ② ソフトウェア開発業務 ③ ソフトウェアプロダクト業務 ④ 商品販売 ⑤ その他(WEBサイト運営等)	

役員		(2023年6月23日現在)
代表取締役会長	山田敏行	
代表取締役社長	平山宏	
取締役	梅本美恵	
取締役	秋山政章	
取締役	渡邊貴文	
取締役	五十棲一智	
取締役 常勤監査等委員	上田美代子	
取締役 監査等委員(社外)	安井悟	
取締役 監査等委員(社外)	越川靖之	
取締役 監査等委員(社外)	鈴木仁	
取締役 監査等委員(社外)	鈴木春美	

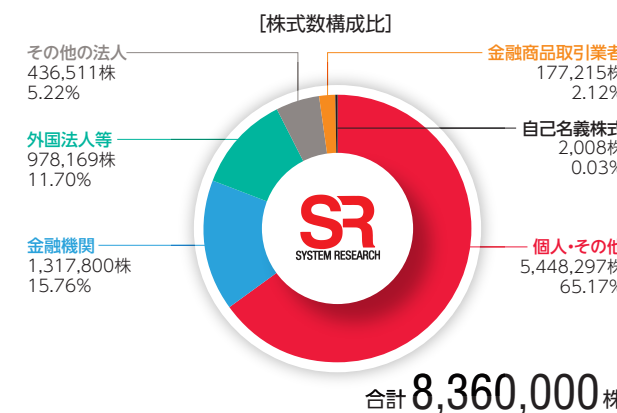
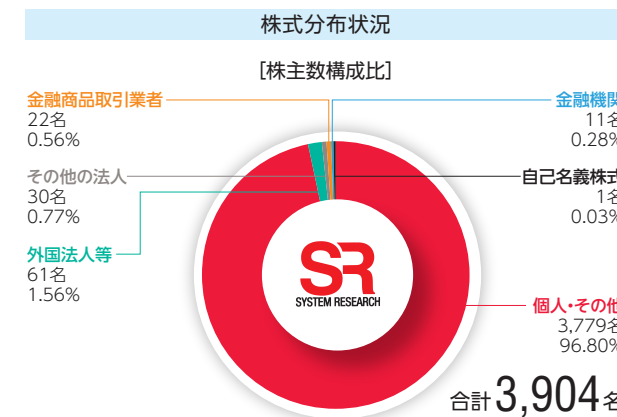
主要な事業所	
本社	名古屋市中村区
開発センター	名古屋市中村区
技術センター	名古屋市中村区
情報センター	名古屋市中村区
東京支店	東京都新宿区
大阪支店	大阪市西区



株式状況		(2023年3月31日現在)
発行可能株式総数	27,200,000株	
発行済株式の総数	8,360,000株	
株主数	3,904名	
単元株式数	100株	

大株主の状況		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山田敏行	1,367,600	16.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	736,100	8.80
システムリサーチ従業員持株会	584,864	6.99
伊藤範久	338,900	4.05
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	318,600	3.81
株式会社豊通シスコム	200,000	2.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	194,500	2.32
布目秀樹	188,000	2.24
大澤日出巳	181,000	2.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	147,000	1.75

(注) 持株比率は、自己株式2,008株を控除して計算しております。



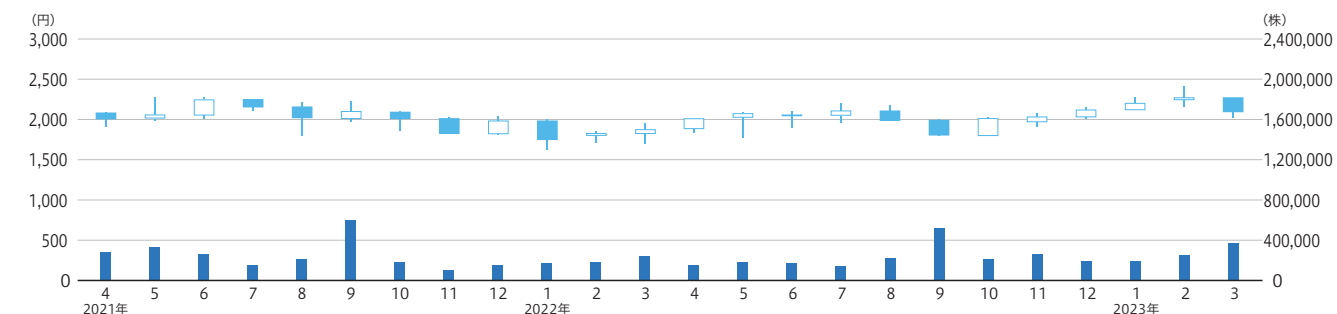
ホームページのご案内

ホームページでは、当社の企業活動全般の情報をご用意しております。株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。

【ホームページアドレス】
<https://www.sr-net.co.jp/>



株価および出来高の推移




株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス (https://www.sr-net.co.jp/ir/announce/)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (プライム市場)
証 券 コ ー ド	3771

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待のご案内

株 主 優 待	毎年9月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主様を対象にクオカード1,000円分を贈呈いたします。	
---------	---	---